

貸借対照表

2021年2月28日現在

[単位:千円]

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	325,121	流 動 負 債	128,547
現金及び預金	157,132	支払手形	82,617
受取手形	6,701	買掛金	18,216
売掛金	49,957	未払金	8,817
未収金	45	未払費用	1,916
貯蔵品	197	預り金	550
前払費用	850	未払法人税等	12,113
立替金	236	未払消費税等	1,072
消費寄託金	110,000	賞与引当金	2,438
固 定 資 産	163,609	役員賞与引当金	800
有形固定資産	89,958	前受金	3
土地	75,027	固 定 負 債	18,463
建物	10,434	退職給付引当金	18,463
建物附属設備	387	役員退職慰労引当金	2,440
構築物	696	預り保証金	3,000
車両	676	預り敷金	403
工具器具備品	2,736	負債の部計	152,854
無形固定資産	230	株 主 資 本	335,876
無形	230	資本金	10,000
投資その他の資産	73,420	資本剰余金	19
投資有価証券	10	資本準備金	19
出資金	255	利益剰余金	326,057
保証金	55,996	利益準備金	2,500
長期貸付金	38,652	その他利益剰余金	323,557
その他の投資等	138	(内当期純利益)	(15,298)
貸倒引当金	△ 29,877	自 己 株 式	△ 200
長期繰延税金資産	8,245	純資産の部計	335,876
資産の部合計	488,730	負債及び純資産の部合計	488,730

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

有形固定資産の減価償却累計額 113,859千円

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1有価証券)

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2棚卸資産)

貯蔵品及び商品は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）により評価しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・ 建物 7年～34年
- ・ 建物附属設備 10年～15年
- ・ 構築物 15年～16年
- ・ 車両運搬具 5年～6年
- ・ 工具器具備品 3年～19年

無形固定資産 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。